

Hokkaido University Institute for the Advancement of Higher Education

ニュースレター



北海道大学 高等教育推進機構 Newsletter No. 122

「北海道FDSDフォーラム2021」をオンラインで開催

(4ページ)

1年生, 3年生の自習時間

(7ページ)

経済同友会と連携した長期インターンシップ

プログラムに参加した学生の成果発表会開催

(11ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

大学改革の将来 — 退職に際して —

高等教育推進機構 副機構長 高等教育研究部 教授 細川 敏幸

1995年5月に英国国立医学研究所(NIMR)から帰国して現職(旧高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部)に着任し、最初にうけたまわった仕事のひとつが、センターニュースと高等教育ジャーナルの企画発刊でした。小笠原教授と相談しながら現行のデザインの元になるアイデアを出し合い、発刊にこぎつけました。センターニュース(1995年8月第1号)と高等教育ジャーナル(1996年3月第1号)は、それ以来継続して発刊され続け、本ニュースで122号、3月発刊のジャーナルは29号となります。記事や論文の執筆をいただいた方々、編集にたずさわられた皆様に深く感謝いたします。

教員以外の専門職の出現

折角の機会ですので、これからの大学改革の要点について考えてみたいと思います。まず、モデルにしている米国の大学の例として昨年訪問(細川 2021)した私立のスタンフォード大学(wiki)と州立のカリフォルニア大学のデータ(2019)を、本学(2020)と比較して紹介しましょう。職員に病院職員は含みません。

表1. 教員と職員の対学生比率の比較

	スタンフォード大学	カリフォルニア大学	北海道大学
教員数 (対学生比率)	2,240 (7.70)	22,700 (12.03)	1,957 (9.29)
職員数 (対学生比率)	12,508 (1.38)	200,600 (1.36)	1,936 (9.39)
学生数	17,249	273,179	18,171

この表から明らかなように、日米の大きな格差は職員数にあります。予算削減の理由として教員の比率はよく引き合いに出されましたが、職員の比率は問題にされてきませんでした。米国は日本のおよそ7倍の職員を雇用しています。じつはカリフォルニア大学の職員数には教員以外のアカデミックスタッフ45,700人が含まれます。すなわち、職員の4分の1は専門性の高いアカデミックスタッフなのです。保坂(2004)によれば、米国の大学の専門職員は1976年の調査では約18万名であったのが1995年には約45万名へと2.5倍になりました。この間、事務職などの非専門系は16%しか増加していません。日本での変化は始まったばかりですが、米国の変化は40年以上前に始まりました。専門職である教員以外のアカデミックスタッフなしには米国の大学は運営できないまでになっています。

この専門職員とは教員と職員の間のような存在であり、以下のような特性を持っています。①専門分野の知識経験を持つ。これは他の職員が代替えることはできない。②専門家としてのキャリアパスを歩む。③関連する学会あるいは同等の組織がある。④修士以上の学位を持つ。⑤固有の人材育成システムがある。

日本の状況

本学では私が関係している分野だけでも、FDとIRに専門職が雇用されています。北大内には、その他にもURAや学生相談総合センター、ラーニング・サポート室、CoSTEP、OEC、新渡戸カレッジなど多数の新組織があり、その運用を専門職が担っています。課題は、これらの専門職が多くの場合任期つき雇用であることです。専門職は時間が経つにつれ専門化が進み、代替えがきかなくなります。このままでは5年間かけて自学で養成した有能な人材を他大学のために輩出する事業を続けることになりません。

米国の大学管理職

さらに興味深い数字をご覧ください。日米の教育学に関する学位授与数です。

表2. 教育学の学位授与比率の日米比較

	米国(2019)	日本(2018)
修士学位授与総数	833,706	74,370
教育学の比率	17.56%	4.97%
博士学位授与総数	70,286	15,143
教育学の比率	18.52%	2.13%

米国の教育学分野の学位授与数は分野別比率で過去数十年トップであり続け工学よりも多いのです。日米間の授与比率の大幅な違いは、授与数の85%を占める職業系学位にあります(小川 2002)。修士の場合は教員の終身免許を得るために必須になっていることが授与数の多い大きな理由ですが、博士(Edd)は事情が異なります。Eddは学校長、教育委員会委員などの管理職に必要ですが、最近では大学の管理職にも要求される学位になってきました。Eddの教育では教員以外の人材養成を拡大してきており、特に管理職養成の観点からは学校長、学区の視学官、州政府機関の教育関連職員、さらには大学の学長、学部長、事務職員まで、あらゆる職種を含んでいます。いまや学長職や学部長職等は、教授陣の中からでなく、Edd/PhDを保持する専門家が就任するケースが多いのです。すなわち、大学管理職も専門職のひとつとして、養成されなければならない職種に変化しているというわけです。日本にはこのようなしくみはありません。

まとめ

大学改革を継続していくためには、専門職雇用の制度改革、専門職養成の組織化が必要であることをお伝えしました。日本の大学にこれまでなかった専門職をいかに受け入れるかが、大学運営の将来を決める切り札になります。今後の大学の対応に期待して、巻頭言を終わりたいと思います。

参考文献

細川敏幸, 鈴木久男, 斉藤準, 吉永契一郎 (2021), 「デザイン・シンキング入門 –スタンフォード大学d.scholl研修報告–」 高等教育ジャーナル – 高等教育と生涯学習 – 28, 73-81

The UC System(2019), <https://www.universityofcalifornia.edu/uc-system>

保坂 雅子 (2004), 「第1章米国における大学職員

の概念」 諸外国の大学職員《米国・英国編》 広島大学高等教育研究開発センター

NCES(2021), <https://nces.ed.gov/programs/digest/> 令和元年度学校基本調査 (文部科学省)

小川佳万 (2002), 「学位からみたアメリカ教育大学院—その特質と問題点—」 名古屋高等教育研究, 2, 163-184

教育支援 EDUCATIONAL SUPPORT

2021年度IDEセミナーを開催

8月25日(水) 13時30分から16時30分まで, IDE北海道支部によるセミナー「コロナ禍への対応とこれからの高等教育」を開催し, 116名の教職員にご参加いただきました。

本セミナーは, 2020年度はコロナ禍の影響により開催を断念しました。今年度も決して状況が良くなかったわけではありませんが, 授業だけでなく学会等においてもオンライン形式が積極的に導入されてきたこともあり, 本セミナーをウェビナーとして開催した次第です。今年度のセミナーは, 3つの特別講演でプログラムを構成しました。ここでは, 各講演について簡単にご報告します。

最初の講演は, 北海道大学情報基盤センター准教授の重田勝介先生に「北海道大学におけるオンライン教育実施支援」と題してご報告いただきました。重田先生所属のオープンエデュケーションセンターは, 2020年4月6日にオンライン授業ガイドをウェブサイト上に開設し, 学生・教員向けにさまざまな情報発信を行って, 北海道大学のオンライン授業を支えてられました。また, 同センターでは毎週定期的に教員向けのオンライン授業に関する悩み相談会を開催したり, オンライン授業ツールの使い方等に関する教員からの問い合わせに対応するなど, 急激な変化にもしっかりと対応されていました。

続いた講演は, 甲南大学フロンティア研究推進機構事務室課長補佐の深堀太博様に「甲南大学のオンライン授業支援」と題してご報告いただきました。

甲南大学のオンライン授業対応は, 実に迅速でした。2020年3月初旬からZoom等の調査を開始し, 大学全体で授業対策会議を頻繁に開催して, 学生・教員に対する支援策を検討されたとのことでした。また, 2020年度の後期授業に向けた授業形態や教室調整も早い段階から行い, 後期開始時には80%弱の授業は対面で実施できたそうです。

最後の講演は, 北海道大学高等教育推進機構教授の細川敏幸先生に「大学IRコンソーシアムのアンケート分析」と題してご報告いただきました。全国60の国公立大学が加盟する大学IRコンソーシアムでは, 毎年共通フォーマットを用いた学生調査を行っています。講演では, コロナ禍の2020年度調査とコロナ禍以前の調査結果の比較を示しながら, 特徴的な結果について解説いただきました。私が興味深く感じたデータは, 授業中の居眠りを経験する学生や授業をつまらなく感じたという学生が, コロナ以前と比べて昨年度は減少しているという点で, 今年度の結果にも注目したいところです。

本セミナーでは, 参加者との質疑応答にチャットを活用しました。参加者は自分の好きなタイミングで質問を書き込めるため, 質疑応答時の議論の進行はとてもスムーズで, 対面時のような質問者にマイクを渡して発言していただく方法より, 議論しやすい一面もあるのかなと感じました。

(山本 堅一)

「北海道FDSDフォーラム2021」をオンラインで開催

— 道内外から計345名参加 —

北海道FDSD協議会では、毎年度9月の第一金曜日から二日間の日程でFDSDフォーラムを開催してきましたが、2020年度は新型コロナ禍により対面での実施が不可能と判断し、開催を中止しました。

しかし、新型コロナ禍の中で大学教育は大きな、これまでとは全く異なる変革を迫られており、現場では様々な、そして新たな課題に直面しています。一方で、この1年超の間に、会議や授業、そして学会など、さまざまな活動がオンラインを活用して実施されることが一般的となりました。こうした状況を踏まえ、昨年度以降のさまざまな環境の変化における学生や事務職員、そして教員それぞれの悩みや課題、それらに対する解決策を議論し共有するため、今年度は日程を1日としたうえで、初めてオンライン形式でフォーラムを開催しました。

Zoomウェビナーを利用した基調講演は、理工系唯一のFDSD共同利用拠点である芝浦工業大学教育イノベーション推進センターの榊原 暢久教授にご登壇頂きました。「芝浦工業大学のCOVID-19対応と遠隔授業実践の状況」と題したご講演では、Covid-19の緊急対応、遠隔授業の実施状況、学生の国際経験、今後の展望、の4点についてお話し頂きました。

Covid-19の緊急対応に関しては、教職協働で組織された学長室を中心とする初動の速さ的確な情報発信がカギであったことが強調されました。遠隔授業の実施状況については、当初の全面オンライン化

から対面授業の復活を経て現在のハイフレックス型に至る流れが示され、オンライン化に伴うフィードバックの留意点を大学がどう提示したかが紹介されました。また、アンケート結果から受講形態や授業理解、成績評価に関する学生・教員の対応傾向が示されました。新型コロナ禍では、学生の国際経験も大きな影響を受けています。私学理工系で唯一スーパーグローバル事業に採択されている芝浦工業大学では、核の事業であるグローバルPBLのオンライン化、オンラインでのウィークエンド語学研修の導入など、オンライン化を事業の軸の一つとして活動の維持・発展を図っていることが紹介されました。

最後に、「今後に向けて」として、全ての学生の学習機会の確保、対面とオンラインの意図的選択・統合・順序づけ、学生を孤立させないために学習者とコンテンツ、学習者間、学習者と教育者の相互作用の意図的設計、意図した学習負荷と実績の一致を図ることが肝要であり、これらをエビデンスに基づき継続的に改善していくことが必要である、との提言を頂きました。また、ディプロマ・ポリシーとカリキュラムの整合性、測定・評価しようとしている学生の能力とはいったい何なのか、蓄積された様々なデータを教学マネジメントにいかにも有効活用するか、といった重要な課題もご提示頂きました。

基調講演には185名の聴衆が参加し、ZoomウェビナーのQ&A機能を利用して、榊原先生と聴衆との議論が行われました。

基調講演の後、参加者は事前に登録した分科会に分かれました。Zoomミーティングを利用した分科会は「オンライン授業における課題」「オンライン授業に対する教員・学生の反応」「コロナ禍における学生支援／留学・留学生への対応」という3つのテーマ別に構成され、それぞれ前後半の時間帯に分けて開催しました。分科会の計6セッションで13の加盟校が話題提供し、協議会加盟校・非加盟校合わせてのべ306名の参加者が活発な議論を交わしました。

図1. 細川先生による開会のあいさつ

初のオンライン開催となったフォーラムでしたが、音声不調などの若干のトラブルはあったものの、大過なく終了することができました。長引くコロナ禍の中で、参加者はすでにオンライン形式でのイベントに習熟しつつあることが窺えました。運営面においても、オンライン開催は効率化・省力化はもち

ろんの事、協議会活動の地域を超えたPRという点においても、確かな手ごたえと将来性を実感する機会となりました。

基調講演を賜りました榊原先生、分科会において話題の提供を頂きました協議会加盟校の皆様、そしてフォーラムにご参加下さった皆様に厚く御礼申し上げます。

(立花 優)

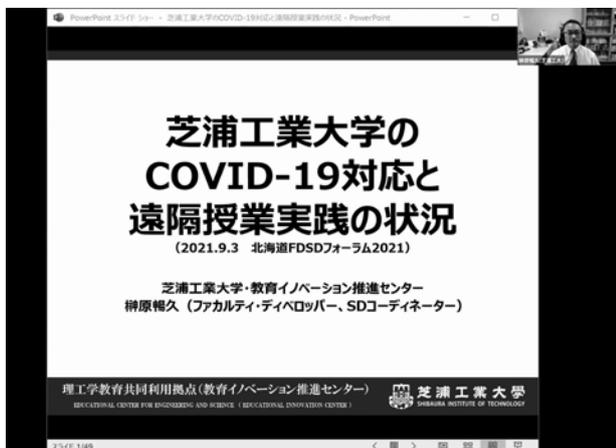


図2. 芝浦工業大学榊原先生による基調講演の様子

図3. 北翔大学松澤先生による分科会話題提供の様子

A report on the Staff Exchange Session of the 24th Hokkaido University-Seoul National University Joint Symposium

The 24th Hokkaido University (HU) - Seoul National University (SNU) Joint Symposium took place on 4-5th November 2021. This university-wide research symposium has been held annually due to a long-term partnership with SNU following the Inter-university Academic Exchange Agreement in 1997. Due to COVID-19, this year's event was conducted entirely online via the Zoom platform. The first day consisted of a plenary session, open to all members of both universities. The second day was a closed event, explicitly reserved for staff exchange sessions, with presentations held in Japanese and Korean, supported by the assistance of a simultaneous translator.

The theme of the staff exchange session was Faculty Development and Staff Development (FD

& SD) activities at both institutions, consisting of five presentations. The session commenced with an opening address and a brief explanation from the session's host, Ms. Uemura from the Institute of International Collaboration, HU. The first presentation, "An Overview of FD & SD activities organized by Hokkaido University's CTL", was conducted by myself on behalf of the Center for Teaching and Learning (CTL). Mr. Kumaki from the Institute for the Advancement of Higher Education then delivered a supplementary presentation regarding SD activities at HU. The third presentation, conducted by Managing Director Chung of International Affairs at SNU, gave an overview of their university's FD & SD activities. Following this, Prof. Min from SNU's Institute for Humanities Education and Research

gave a presentation overviewing the university's teachers' career development program. The final presentation, delivered by Specially Appointed Assistant Professor Sasaki, Deputy Director of the Global Facility Center at HU, gave an overview of the Global Facility Center.

The information presented by SNU focused on FD & SD activities delivered in the current academic environment, including providing support for online/hybrid classes and various workshops on teaching methods for managing non-face-to-face lectures. Prevalent topics focus on the management of online classes using platforms such as Zoom, MS Teams, and Google Meet; how to produce video content for digital lectures effectively; methods of using educational tools to improve student participation; student evaluation methods; feedback strategies to develop learner achievement and participation; classroom management using Google Docs and Slides; and the use of online 'collaborative whiteboards' such as Trello, Miro, Jamboard, Slide, and Gradescope. Their current primary project, "SNU Hybrid", is the development of a new lecture model for the post-COVID era, aiming to increase the participation in large lecture environments and emphasize the support for students' right to select their courses.

Additionally, this new model includes support for 'smart' lecture rooms and additional teaching assistant support. Following the initial prototype

development, model courses have been planned and under development since the second semester of 2021. Furthermore, there are plans to diversify the model, developing a hybrid lecture model adapted for series-specific courses conducted in large lecture environments (over 100 students). An additional concept embraced by SNU is the implementation of compulsory class teaching evaluations, asserting the importance for every teacher to be aware of their performance in the classroom. Consequently, they conduct frequent class evaluations, providing each lecture with a rating based on their observations. SNU organizes various teaching support programs with attendance mandatory for staff with poor evaluation scores.

In the Q&A session that followed, we asked SNU about their students' responses to online classes. They decided to resume face-to-face classes in September, with all necessary precaution measures taken whilst conducting some classes exclusively online. The number of students taking classes online is increasing. However, they stated that the more senior a student is, the more likely they will handle an online class and make an appropriate choice. Prof. Min asserted the right of students to decide how they want to take their classes. After one semester, some students started to see the benefits of online participation, such as relieving the problem of commuting in the densely populated city of Seoul. As for HU, in response to a question regarding our post-corona education strategy, we stressed the adaptation of emerging

Fig1. Overview of FD&SD activities of HU's Center for Teaching and Learning

Fig2. Presentation of Seoul National University's CTL

technologies and the opportunities they create for education. We also supported SNU's opinion concerning giving students a choice regarding their preferred method of participation in lectures and the importance of learning from global trends around the world and exchanging knowledge to find more suitable methods. Finally, we affirmed that returning to the past system is unviable after two years of primarily online-centric education. We need to find a way to embrace new opportunities for the betterment of education.

The session concluded following remarks from Managing Director Chung of SNU's Office of International Affairs. He echoed what was presented by HU and SNU, emphasizing that the right of students to make their own choices is of the utmost importance, stating: "I think we can all agree that if the university is the place where students are trained as human resources, students should be the priority and we need to keep in mind that we are working for students' needs."

(Michal Mazur)

教育評価 EDUCATIONAL EVALUATION

1年生，3年生の自習時間

— 「令和2年度授業アンケート」と「2020年度学生アンケート」の結果より—

本学では、高等教育推進機構全学教育部が実施している「授業アンケート」と総合IR室教学部門が実施している1年生と3年生を対象とした「学生アンケート」の2種類のアンケートは、学生の自習時間に関する設問項目を含み、継続的に実施されています。「授業アンケート」では、“授業1回当たりの自習時間”をたずねる項目を設け、「学生アンケート」では、“1週間当たりの自習時間”をたずねる項目が設けられています。同一の設問になっていないのは、「学生アンケート」は本学が加盟している大学IRコンソーシアムにおける共通調査項目を用いる必要があるためです。自習時間は、単位の実質化の観点から教育改善の重要な評価項目であることから、この自習時間のアンケート結果に注目し、毎年本ニュースレターで報告しています。

「授業アンケート」は、平成30年度（2018年度、以後西暦表示。）2学期以降、紙媒体からスマートフォンあるいはPCにより回答するWebアンケート形式に変更し、2020年度も引き続き、Webアンケート形式で実施しました。2018年度のみ1学期と2学期をまとめて集計していること、およびWebアンケート形式の場合の集計対象の条件については、前回の本ニュースレター第119号の報告を参照ください。

い。対象授業数は800超、回答数は延べ約3万件です。

また、「学生アンケート」は、2011年度から1年生と3年生を対象として実施し、他大学に先駆けてWebアンケート形式でおこなっています。2020年度も引き続き、同形式で実施しました。回答対象者は1年生、3年生の全学生ですが、近年の回答率は1年生については20%前半から30%程度、3年生については10%前半で推移していました。残念ながら2020年度は、アンケートの実施時期とコロナ禍で対面授業をほぼ行うことができない時期が重なってしまったこともあり、周知が上手く行き渡らなかった影響か、回答率は1年生については10%台後半、3年生については10%程度となりました。

それでは、自習時間の結果について見ていきます。

「授業アンケート」の設問では、「この授業1回(90分)のための予習・復習に費やした時間は平均()であった。」とたずね、5つの選択肢（「4時間以上(4)」、「3時間(3)」、「2時間(2)」、「1時間(1)」、「30分以下(0.25)」）の中から回答してもらい、それぞれ括弧内の数値（単位：時間）に変換して平均自習時間を求めました。その結果、1学期は1.80時間、2学期は1.48時間、2020年度全体の平均は1.69時間でした。図1に2011年度からの平均自習時間の

推移を示します。前年度全体の平均は0.98時間であったため42.6分増となり、例年になく大幅な増加で、過去になく高水準となりました。コロナ禍での

対面授業からオンライン授業への授業形式の変更に伴い、後述のように、授業課題に費やす時間が増加したことがその一因と考えられます。

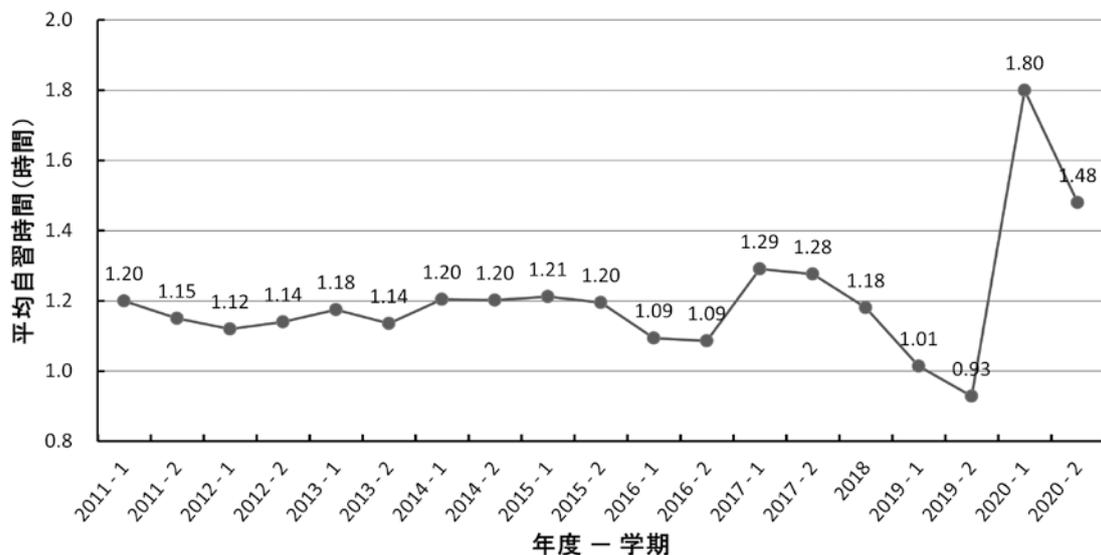


図1. 授業1回当たりの自習時間の経年変化 (授業アンケートより)

次に、「学生アンケート」の設問では、「授業時間外に、授業課題や準備学習、復習をする活動に1週間当たりどのくらいの時間を費やしましたか」とたずね、8つの選択肢(「20時間以上(20)」,「16~20時間(18)」,「11~15時間(13)」,「6~10時間(8)」,「3~5時間(4)」,「1~2時間(1.5)」,「1時間未満(0.5)」,「全然ない(0)」の中から回答し

てもらい、それぞれ括弧内の数値(単位:時間)に変換して平均自習時間として求めました。図2にその結果を示します。1年生は12.9時間(前年比:5時間増)、3年生は8.8時間(同:1時間30分増)となりました。1年生、3年生ともに授業課題や準備学習、復習に費やす時間が大幅に増加しました。「授業アンケート」と同じ傾向です。

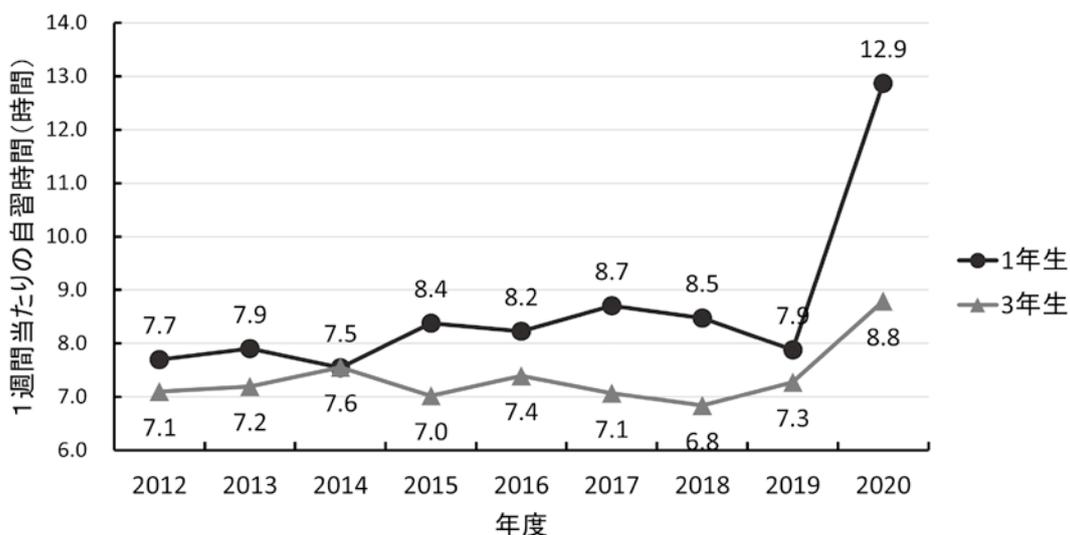


図2. 1週間当たりの自習時間の経年変化 (学生アンケートより)

「学生アンケート」については所属学部（1年生の総合入試入学者については、入試区分別）により文系、理系に分類できます。図3 a, bにその結果を示します。1年生については、文系が10.1時間、理系が13.9時間といずれも大きく増加しました。3年生については、理系が10.3時間と大きく増加したのに対して、文系は5.6時間と前年度と同程度でした。文系理系の差を見ると、理系に所属する学生の自習時間が文系に比べて長い傾向が続いていて、1年生では3.8時間差（前年：1.5時間差）、3年生では4.7時間差（前年：1.5時間）と2020年度は非常に顕著になりました。文系と理系の自習時間の差については、前回の本ニュースレター第119号の報告でも述べましたように、単に課題量の差のみに起因するものなのかどうかは精査が必要であり、カリキュラムなどの要因が複雑に絡んでいることも予想されます。要因を探る手掛かりとして、「学生アンケート」

においては「授業時間外に、授業に関連しない勉強をする活動に1週間当たりどのくらいの時間を費やしましたか」とたずねていて、1年生文系は3.0時間（前年比：24分減）、1年生理系は2.1時間（前年比：28分減）と文系の方が長く、これは2019年度と同様でした。また、「授業時間外に、読書をする（漫画・雑誌を除く）活動に1週間当たりどのくらいの時間を費やしましたか」という設問では、1年生文系は2.6時間（前年比：6分増）、1年生理系は1.5時間（前年比：11分減）と文系の方が長く、これも2019年度と同様であり、授業に関連する自習時間の差をある程度埋める結果となっています。このことから、理系と比較して、文系の授業に出る時間、授業に関する自習時間が短い分は、授業とは異なった勉強や読書に時間を割いていると理解することができます。

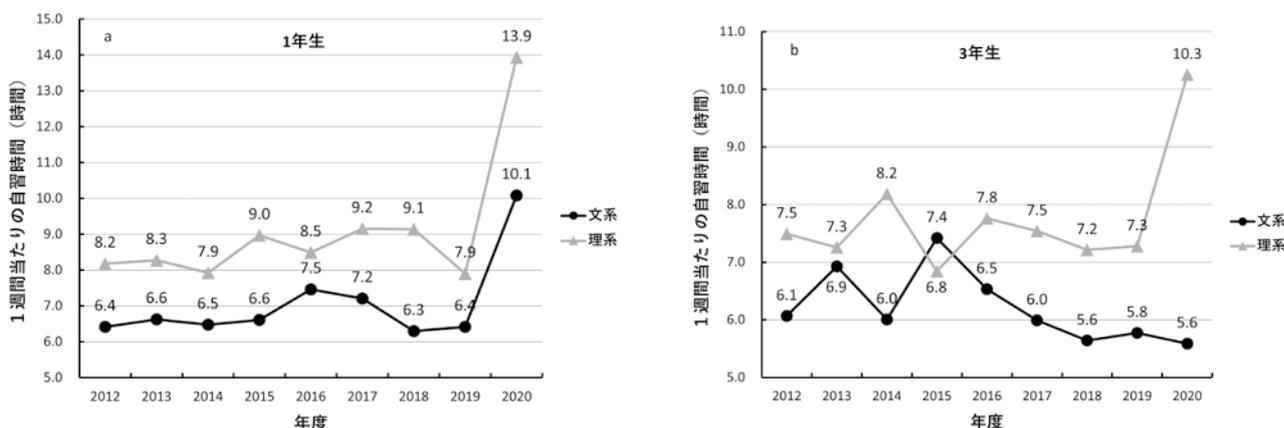


図3. 文系／理系別1週間当たりの自習時間の経年変化（a：1年生，b：3年生）（学生アンケートより）

さて、2021年3月に示された我が国の第6期科学技術・イノベーション基本計画では、「様々な社会課題に対応するために『総合知』を活用し、ミッションオリエンテッド型研究開発や社会実装を戦略的に推進し、イノベーションを創出する。」とあり、さらに「イノベーションの創出の観点から、今後の予測不可能な時代においては、いわゆる文系や理系という区分を超え、複眼的に物事を捉え、課題解決をしていくスキルが重要となる。」と述べられています。

そのことから、文系と理系の自習時間の差が大きくなったことが起因となって能力差がついてしまうことがあれば、憂慮すべきことです。自学自習をするという大学の学修活動において文系と理系で差がつくことなく、学生が自発的に勉学に励むことができるよう、今後、大学や学部の教育方針に沿って慎重に議論していくことが重要であろうと考えます。

（総合IR室 水谷 祐輔，秦 敏宏）

学生支援 STUDENT SUPPORT

特別講義「大学と社会－先輩からの熱いメッセージ」を開講 －11人の卒業生が後輩に熱弁－

全学教育の特別講義「大学と社会－先輩からの熱いメッセージ」を開講しています。

本講義は、平成10年度より当時の中村陸男総長の発案により学部1年生を対象としたキャリア教育の一環として開講しています。様々な分野で活躍している本学の卒業生が後輩にあたる主に1年生を対象に、学生時代から現在までの体験談を中心にお話いただき、受講生である学生は、これらの講義を通じて、大学生活のあり方や将来のキャリアについて考える能力を育成することを目的としています。

昨年度は、新型コロナウイルスの感染防止の観点

から全てオンラインでの実施となりましたが、今年度は可能な限り対面で実施しました。

また、2017年度から、新渡戸カレッジと共同で開講することとなり、今年度も講師として11名のうち4名は新渡戸カレッジのフェロー及びメンターにお願いをしました。

今年度は、1年生を中心に秋ターム68名、冬ターム55名の学生が受講していますが、サブタイトルどおり、多くの方々が卒業生ならではの熱いメッセージを後輩たちに送っていただきました。

(亀野 淳)



写真1



写真2

2021年度 特別講義「大学と社会」スケジュール

(敬称略)

【秋ターム】	
①10月7日(木) [オンライン]	○本授業の意義など、授業の進め方 など
②10月14日(木) [オンライン]	○自己分析の実施 ○本授業を受講するにあたっての考え方 など
③10月21日(木) [対面]	石川めぐみ (CJコミュニケーション代表) ◇文学部卒 [新渡戸]
④10月28日(木) [オンライン]	佐伯百合子 (株式会社資生堂・研究員) ◇理学部 [新渡戸]
⑤11月4日(木) [対面]	木本 晃 (㈱北海道二十一世紀総合研究所 特任審議役) ◇工学部卒
⑥11月11日(木) [対面]	岩尾 亮 (俳優・放送タレント) ◇水産学部卒
⑦11月18日(木) [対面]	栗原 道平 (信濃川ウォーターシャトル株式会社 代表取締役社長) ◇経済学部卒
⑧11月25日(木) [対面]	○中間まとめ

【冬ターム】	
⑨12月2日(木) [オンライン]	○本授業の意義など、授業の進め方 など
⑩12月9日(木) [対面]	多田 幸雄 (双日総合研究所 相談役) ◇農学部卒 [新渡戸]
⑪12月16日(木) [オンライン]	柳田 忍 (牛島総合法律事務所 弁護士) ◇法学部卒
⑫12月23日(木) [対面]	石川 憲一 (スリーエムジャパン株式会社 取締役 常務執行役員) ◇工学部卒 [新渡戸]
⑬1月6日(木) [対面]	平 知子 (国際協力機構九州センター市民参加協力課長) ◇獣医学部
⑭1月13日(木) [対面]	菊池加奈子 (ユーシービージャパン(株)代表取締役社長) ◇薬学部
⑮1月20日(木) [対面]	小畑 真 (弁護士法人小畑法律事務所代表弁護士・歯科医師) ◇歯学部
⑯1月27日(木) [対面]	○最終まとめ

※ [新渡戸] は新渡戸カレッジ フェローまたはメンター

経済同友会と連携した長期インターンシッププログラムに参加した学生の成果発表会開催

2016年度より公益社団法人経済同友会が実施するインターンシップ事業に本学も参加していましたが、2019年度よりその事業を一層拡充するため、一般社団法人経済同友会インターンシップ推進協会が設立され、本学も同協会の会員となり、同インターンシップに参加しました。

2021年度は、本学からは、第一生命保険、住友林業、アスクル各2名、みずほ証券、JR東日本、キッコーマン、キッツ、イオン、小松製作所各1名の計9社、12名の学生が参加しました(表1～4)。

そして、その成果発表会を去る11月19日(金)に高等教育推進機構高等教育研究部とキャリアセン

ターの主催によりオンライン形式で開催し、同インターンシップに参加した12名の学生の他、同インターンシップを主催した一般社団法人経済同友会インターンシップ推進協会の藤巻事務局長等や学生を受け入れていただいた企業の関係者10名、来年度に参加を希望する学部1年生4名の参加がありました。

本成果報告会では、同インターンシップに参加した学生が各10分程度、参加したインターンシッププログラムの内容、役立ったこと、今後の学生生活への活かし方などについて成果発表を行い、その発表に対して各5分程度の質疑応答を行いました。

(亀野 淳)

北海道大学における経済同友会版インターンシップの実施状況

表1 本学学生の参加状況

学年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
1年	2	1	0	1	0	1	5
2年	6	13	11	10	5	11	56
計	8	14	11	11	5	12	61

表2 本学学生が参加している企業と人数

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
第一生命		1	1	1		2	5
みずほ証券			1	1		1	3
JR東日本				1	1	1	3
住友林業						2	2
アスクル						2	2
キッコーマン						1	1
キッツ						1	1
イオン						1	1
小松製作所						1	1
野村證券	2	3	1	1	1		8
三井住友銀行	1	3	1	1			6
日本航空		1	1	1	1		4
花王	1	1	2				4
JFEスチール	1	1	1				3
三菱ケミカル	1	1		1			3
大林組		1	2				3
デュポン		1		1			2
コニカミノルタ			1	1			2
三井不動産				1	1		2
凸版印刷					1		1
富士ゼロックス	1						1
全日空				1			1
出光興産	1						1
日本板硝子		1					1
計	8	14	11	11	5	12	61

表3 参加希望者数

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
学生申込人数 (面接対象)	17	35	50	52	37	30
参 加	企 業 数	7	10	9	11	11
	決定人数	8	14	11	11	10
倍 率 (学生ベース)	2.1	2.5	4.5	4.7	3.7	2.5

学生の選考は書類 (志望動機等を記載したペーパー) と面接により決定
2020年は当初決定ベース

表4 スケジュール (2021年度) (すべてオンラインで実施)

時 期	内 容
5月10日 (月) ~	学生に対する説明
6月4日 (金) ~10日 (木)	参加希望学生の募集
6月15日 (火) ~16日 (水)	参加申込学生に対する選考 (書類及び面接)
6月17日 (木)	学生へ選考結果通知
7月13日 (火) ~	事前研修
7月27日 (火) ~ 8月6日 (金)	個人面談 (1人10分程度)
インターンシップ終了後2週間以内	成果レポートの提出
インターンシップ終了後1ヶ月程度	アンケートの提出
11月4日 (木) ~11日 (木)	事後面談 (1人10分程度)
11月19日 (金)	経済同友会版インターンシップ成果報告会の開催
12月頃	成績評価

新任紹介 INTRODUCTION OF NEW STAFF

着任のご挨拶

高等教育推進機構 新渡戸カレッジ教育研究部 特任教授 リチャード・ストーン

2021年8月より高等教育推進機構新渡戸カレッジ（大学院コース）に着任した、リチャード・ストーンと申します。2021年3月に北海道大学大学院文学研究科（哲学倫理学研究室）の博士課程を修了しました。以下、簡単な自己紹介を書きたいと思います。

まず、私の研究分野を手短に紹介させていただきたいと思います。これまでの研究において、私は近代日本哲学の流れを正確に捉えるように努力してきました。たとえば、私の博士論文では、しばしば日本最初の独創的な哲学者と呼ばれる西田幾多郎が、本当に日本の初めての哲学者と言えるかどうかを批判的に検討しました。この研究を通して、これまでの日本哲学研究においてほぼ無視されてきた哲学者を国内外の研究者に紹介することができただけでなく、西田自身の哲学の面白みをより深く理解することができました。これからは、いつの間にか忘れら

れてしまった明治期の哲学者の立場を再構築して、海外の研究者に紹介してみたいと思います。

また私は、哲学と批判的思考が大好きで、暇な時間があれば自分の研究と関係のない哲学書を読むことが多いです。（最近では、イギリス経験論者のよさに目覚めてしまって、ジョージ・バークレーの本を読み漁っています。）なので、これからは国際的なリーダーを育成する新渡戸カレッジ（大学院コース）でも、難しい哲学的な問題をさまざまな観点から検討することに伴う楽しさが伝わるように頑張っていきたいと思っています。また、そうすることで、少しでも母校の北海道大学に貢献したいと考えております。学ぶことはまだまだたくさんありますが、皆様と協力することで微力ながら北海道大学の力になればと思います。ご指導ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願いいたします。

着任のご挨拶

高等教育推進機構 ISPユニット 助教 SALAK Dragan

初めまして。10月1日にIntegrated Science Programの助教として高等教育推進機構に着任しましたサラク・ドラガンと申します。

私は、セルビア出身で2008年の秋から日本で生活しています。大学時代から日本の文化や日本語に興味を持っており、大学を卒業した後、国費留学生として来日しました。最初は、筑波大学で日本語と共に物理学（天文学）の勉強をしました。博士課程を修了し、そのあと天文学の研究と教育に関わる仕事をしてまいりました。関東や関西に長く住んだこと

があり、今年の秋に日本での生活がもう13周年となりました。

天文学の研究者として自然が大好きです。現在の研究では、さまざまな望遠鏡を用いて、近傍銀河から遠方の宇宙の観測をしています。北海道大学理学部の観測天文学研究室の皆さんと協力して、宇宙の新たな発見ができれば嬉しく思っています。また、宇宙だけでなく、地球上の自然も好きです。不思議なことに北海道大学に着任した初日の朝、キャンパスに入って歩いているところ、リスに出会いました。

着任初日なので、少し緊張しましたが、リスの軽やかで元気な動きを見て癒されました。ウェルカムメッセージを送ってくれたのかもしれませんが。大都市の中心にありながら自然の豊かな北海道大学のキャンパスは、やはり魅力的な環境だなと思いました。この貴重な機会を大事にして、皆さんと一緒に仕事を頑張りたいと思っています。

高等教育推進機構のIntegrated Science Programでは、多くの留学生に英語で物理学を教えたりすることが楽しくて、やりがいを感じる毎日を過ごしています。今後とも自分のティーチング・スキルを磨きながら、さまざまな国からの留学生をお迎えできれば嬉しく思っています。

よろしくお願いたします。

着任のご挨拶

高等教育推進機構 高等教育研究部 准教授 江本 理恵

2021年10月1日付けで着任した江本理恵（えもとりえ）です。

前職は岩手大学教学マネジメントセンターの准教授で、16年と半年の間、FDを起点として色々な業務に携わってきました。教職員で協力して新しいものを作り出すことが楽しくて、FDやIRの基盤となる全学的なシステムの整備、教学IR室や学修支援室、入学前教育の立ち上げ、認証評価や法人評価への対策など、様々なことに取り組んできました。そして、これらの自分の業務を「研究」対象として見ていくことを心がけていました。

私もそうでしたが、最近では、FDやIR、入試業務など、大学の中で専門的な仕事に従事する若手研究者が増えてきています。そして、彼らの多くが学生時代の専門とは違った分野で仕事しています。中には業務よりも自分の研究に重点をおく研究者もあり、本人・大学双方にとって好ましくない状況が発生することもあります。しかし、研究業績がないと次の仕事が見つからないかもしれない。ここにジレ

ンマが発生します。そこで、「大学で専門的な仕事に従事する若手研究者が、業務に尽力すると同時に研究業績を積める方法を考える」、これは、私の研究者としてのミッションだと考えています。

業務として取り組んできたことを学術論文にするのはとても難しい。けれども、「研究」したからこそ得られるものは確かにあります。例えば、私が前職で導入した学修支援システムは、多くの教員に、Learning Management Systemとしてではなく、授業活動の振り返りを促す仕組みとして受け入れられていた、ということが研究により明らかになったのです。実は私たちはFDの基盤となるシステムを作っていた、けれどもそれに気がついていなかった、わけです。

今までと同様に、北海道大学においても「新しいもの・こと」を作ることに取り組みたいと考えておりますし、同時に専門的業務を行う若手研究者たちの研究支援にも尽力したいと考えております。よろしくお願いたします。

日誌 EVENTS, August–November

8月

- 4日(行事) はこだて科学寺子屋(オンライン)
- 5日(研修) 画面越しのコミュニケーションにおける話し方
- 6日(会議) 第5回新渡戸カレッジ執行部会
- 17日(会議) 令和3年度第5回高等教育推進機構運営委員会
- 18日～23日(会議) 第2回学生委員会(持ち回り)
- 21日～29日(行事) はこだて国際科学祭2021|CoSTEPと「環境」を考える(オンライン)
- 25日(行事) 令和3年度IDE大学セミナー

9月

- 3日(行事) 北海道FDSDフォーラム2021
- 6日(会議) 令和3年度第3回大学院共通教育委員会
- 6日(会議) 第2回新渡戸カレッジ運営会議大学院教育コース教務専門委員会(オンライン実施)
- 7日(研修) 大学生の多様な性 大学における支援のあり方
- 8日(行事) 第118回サイエンス・カフェ札幌「ともにつくる地域の健康 ～北海道の事情から考える～」(オンライン)
- 10日(会議) 第3回新渡戸カレッジ運営会議 広報・システム専門委員会 同窓ネットワーク部会(オンライン実施)
- 10日(会議) 第6回新渡戸カレッジ執行部会
- 14日(行事) オンライン教育セミナー「効果的なオンライン授業の設計と実施方法」
- 14日～17日(会議) 第2回新渡戸カレッジ運営会議学部教育コース教務専門委員会(メール審議)
- 16日(会議) ELMS定例会, オープンエデュケーションセンター連絡会

- 19日～22日(行事) オープンキャンパス(オンライン開催)
- 19日～令和4年3月31日(行事) アノオンシツ・プロジェクト
- 22日(行事) 新渡戸カレッジ修了式(大学院)
- 24日(会議) 第2回新渡戸カレッジ運営会議(オンライン実施)
- 25日(行事) 第119回サイエンス・カフェ札幌「心って何だろう?～ヒヨコの行動から考える～」(オンライン)
- 27日・28日(授業) 第2回新渡戸学(アドバンストゼミ)(オンライン実施)(学部)
- 27日・10月1日(行事) 新渡戸カレッジ基礎プログラム入校説明会(対面・オンライン実施)(大学院)
- 28日(会議) 令和3年度第6回高等教育推進機構運営委員会
- 29日・30日(授業) 第2回新渡戸学(セルフキャリア発展ゼミ)(学部)
- 29日～10月8日(会議) 第2回クラス担任等連絡会(配信)
- 30日(研修) 教育における異文化コミュニケーション

10月

- 1日 令和4年度学生募集要項(一般選抜)公表
- 1日 令和4年度学生募集要項(私費外国人留学生(学部)入試)公表
- 1日～8日 フロントティア入試(総合型選抜)・国際総合入試・帰国子女入試インターネット出願登録期間
- 1日(会議) 第7回新渡戸カレッジ執行部会

- | | |
|---|--|
| <p>1日～12日 (行事)
新渡戸カレッジ第3回対話プログラム (学部)</p> <p>2日 (講演) 第5回新渡戸カレッジ特別講演会「科学と生命倫理」(学部)
(授業) 第1回新渡戸学(フェローゼミ)(学部)</p> <p>8日 (行事) 第120回サイエンス・カフェ札幌「コキコウガクシャの事件簿 ～未来の地球のヒントは過去にあり～」(オンライン)</p> <p>14日～22日 (会議)
第1回新渡戸カレッジ運営会議奨学金支援専門委員会 (メール審議)</p> <p>16日 (行事) 新渡戸カレッジTOEIC-IPテスト (大学院)</p> <p>16日 (授業) 第2回新渡戸学(フェローゼミ)(学部)</p> <p>17日 (行事) 北海道大学進学相談会 (オンライン開催)</p> <p>21日 (会議) ELMS定例会, オープンエデュケーションセンター連絡会</p> <p>28日 (講演) 第6回新渡戸カレッジ特別講演会「他人のふりみて, わがふりなおせ」(学部)</p> <p>29日 (行事) オンライン教育セミナー「ツールキットを活用した授業設計と改善」</p> <p>30日 (授業) 第3回新渡戸学(フェローゼミ)(学部)</p> <p>30日・31日 (授業)
第3回新渡戸学(アドバンストゼミ) 帯広合宿 (学部)</p> | <p>2日～15日 (会議)
第3回新渡戸カレッジ運営会議 (メール審議)</p> <p>3日～7日 (行事)
サイエンスアゴラ2021出展「CoSTEPサイエンスカフェ札幌オンラインの記録」(オンデマンド)</p> <p>4日 (会議) 入学者選抜委員会</p> <p>5日 (会議) 第8回新渡戸カレッジ執行部会</p> <p>5日 フロンティア入試・国際総合入試・帰国子女入試第1次選考結果発表</p> <p>5日 (研修) 海外リスク管理セミナー</p> <p>6日 (行事) 秋入校新渡戸カレッジ入校式・オリエンテーション・初回授業 (オンライン実施) (大学院)</p> <p>6日・7日 (行事)
「地球をかたづける」SCARTSスタジオ</p> <p>10日・11日 (行事)
演劇『オンリー・ユー』SCARTSスタジオ</p> <p>13日 (授業) 第4回新渡戸学(フェローゼミ)(学部)</p> <p>18日 (会議) ELMS定例会, オープンエデュケーションセンター連絡会</p> <p>21日 フロンティア入試・国際総合入試・帰国子女入試第2次選考日</p> <p>22日 (行事) 北大水産学図書室コラボ企画図書展示「Opening of Blue Ocean」北大水産学図書室</p> <p>25日 (行事) 第121回サイエンス・カフェ札幌</p> <p>27日 (授業) 第5回新渡戸学(フェローゼミ)(学部)</p> <p>27日 (授業) 第4回新渡戸学(アドバンストゼミ)(学部)</p> <p>29日 (講演) 新渡戸カレッジサムライ塾TOKYO (学部)</p> |
|---|--|
-
- 11月
- 上旬～ (会議)
第3回新渡戸カレッジ運営会議大学院教育コース教務専門委員会 (メール審議)
- 2日～10日 (会議)
令和3年度第7回高等教育推進機構運営委員会 (持ち回り)

行事予定 SCHEDULE, January-March

◆1月

- 5 (水) 授業再開
- 14 (金) 大学入学共通テスト準備 (休講)
- 15 (土) ~16 (日)
大学入学共通テスト
- 27 (木) 木曜日の授業終了日
- 28 (金) 金曜日の授業終了日
- 31 (月) 月曜日の授業終了日

◆2月

- 2 (水) 水曜日の授業終了日
- 3 (木) 初習外国語統一試験日(通常授業は休講)
- 4 (金) 火曜の授業を行う日(金曜の授業は行わない)(第2学期授業終了日)
- 7 (月) 学部・学科等移行ガイダンス
- 8 (火) 学部・学科等紹介
- 14 (月) 正午
成績報告締切(常勤 [Web入力])

14 (月) 正午

- 成績報告締切(非常勤 [帳票])
- 17 (木) 全学教育科目成績Web上公開
- 17 (木) ~18 (金)
全学教育科目成績確認及び成績評価に関する申立て期間
- 25 (金) ~26 (土)
一般選抜個別学力検査等(前期日程)

◆3月

- 1 (火) 正午
全学教育科目成績確定
- 1 (火) 午後~
第1年次進級判定
- 1 (火) 午後~23 (水)
学部・学科等移行手続き
(第1回志望調査~各学部振り分け)
- 12 (土) 一般選抜個別学力検査等(後期日程)



ニュースレター 2021, No.122 目次

(巻頭言) 大学改革の将来
 —退職に際して— …………… 細川 敏幸 1

2021年度IDEセミナーを開催 …………… 3

「北海道FDSDフォーラム2021」をオンラインで開催
 —道内外から計345名参加— …………… 4

A report on the Staff Exchange Session of the
 24th Hokkaido University-Seoul National
 University Joint Symposium …………… 5

1年生, 3年生の自習時間
 —「令和2年度授業アンケート」と「2020年度学生
 アンケート」の結果より— …………… 7

特別講義
 「大学と社会—先輩からの熱いメッセージ」を開講
 —11人の卒業生が後輩に熱弁— …………… 10

経済同友会と連携した長期インターンシップ
 プログラムに参加した学生の成果発表会開催 … 11

新任紹介 …………… 13

日誌 …………… 15

行事予定 …………… 17

目次・編集後記 …………… 18



編集後記

最近、仕事の合間などにストレッチをするように心掛けています。オンラインでの授業や会議などが増え、画面に集中するあまり、姿勢が崩れたり、同じ姿勢を長く続けたり、知らぬ間に力が入ってしまったりして、身体のしんどさを感じる事が多くなったのがきっかけです。首、肩、背中などを中心にストレッチをするようにしたら、身体の不調がだいぶ改善されました。この時期、寒さでも知らず知らず筋肉がこわばりますので、ストレッチの重要性が増してきます。みなさんもやってみてはいかがでしょうか。(海苔)

ニュースレター

(北海道大学高等教育推進機構広報誌)
 通算 第122号

発行日： 2021年12月28日
 発行元： 北海道大学高等教育推進機構
 〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目
 編集委員：◎細川敏幸・亀野淳・飯田直弘・岩間徳兼
 ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
 電話 (011)706-7514, FAX (011)706-7521
 インターネットホームページ：
<https://high.high.hokudai.ac.jp/publication/newsletter/>